

令和8年2月9日

# 建設緑政局関係議案資料

## (その1)

議案第1号

川崎市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

建設緑政局

# 川崎市雨水対策検討委員会の設置について

## 1 川崎市雨水対策検討委員会について

### (1) 制定理由

近年、気候変動の影響により全国的に局地的豪雨が発生し、記録的な降雨量となるなど、これまでの経験や予測を超える自然災害が多発している。こうした激甚化・頻発化する災害への対策が必要となるため、河川改修や浸水軽減等の雨水対策に関する方針の策定のために必要な事項に関して調査審議を行う附属機関を設置するもの。

### (2) 所掌事務

気候変動の影響を踏まえた雨水対策に関する方針の策定のために必要な事項に関して調査審議すること。

### (3) 委員の構成

学識経験者及び関係行政機関の職員 8 人以内の委員で構成する。

学識経験者については、流域治水・河川、下水道、費用便益、災害リスク、グリーンインフラの幅広い分野の専門的な視点を有する有識者 6 人を選定する。

また、関係行政機関の職員については、多摩川や鶴見川等の河川管理者である国、神奈川県より 2 人を選定する。

### (4) スケジュール及び審議事項(案)

- |       |               |                   |
|-------|---------------|-------------------|
| 第 1 回 | 令和 8 年 8 月頃   | ：本市の現状及び気候変動の概要   |
| 第 2 回 | 令和 8 年 1 0 月頃 | ：目標降雨             |
| 第 3 回 | 令和 9 年 1 月頃   | ：雨水対策の方向性         |
| 第 4 回 | 令和 9 年 4 月頃   | ：ハード・ソフト対策の取組の方向性 |
| 第 5 回 | 令和 9 年 7 月頃   | ：答申(案)            |

また、雨水対策検討委員会から答申を得た上で、令和 9 年度中に「（仮称）川崎市雨水対策基本方針」の策定を行う予定である。

### (5) 委員の任期

「（仮称）川崎市雨水対策基本方針」の期日と合わせ、令和 9 年度の末日である令和10年3月31日までとする。

なお、本附属機関は、当該答申を実施後に廃止する予定である。

川崎市附属機関設置条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後					改正前				
<p>○川崎市附属機関設置条例</p> <p>平成27年 3 月23日 条例第 1 号</p> <p>別表第 1（第 2 条～第 5 条関係）</p> <p>市長の附属機関</p>					<p>○川崎市附属機関設置条例</p> <p>平成27年 3 月23日 条例第 1 号</p> <p>別表第 1（第 2 条～第 5 条関係）</p> <p>市長の附属機関</p>				
附属機関	所掌事務	委員 の定 数	委員の構成	委員 の任 期	附属機関	所掌事務	委員 の定 数	委員の構成	委員 の任 期
(略)					(略)				
川崎市建設 緑政局民間 活用事業者 選定評価委 員会	建設緑政局が所管する事 務における民間事業者の 活力を活用した手法の導 入の適否並びに民間活用 に係る民間事業者の選定 (川崎市都市公園条例 (昭和32年川崎市条例第 6 号) 第18条の 5 第 1 項 に規定する川崎市公募対 象公園施設設置等予定者 選定委員会の所掌事務に 属するものを除く。) 及 び評価に関して調査審議 すること。	10人 以内	学識経験者	2 年	川崎市建設 緑政局民間 活用事業者 選定評価委 員会	建設緑政局が所管する事 務における民間事業者の 活力を活用した手法の導 入の適否並びに民間活用 に係る民間事業者の選定 (川崎市都市公園条例 (昭和32年川崎市条例第 6 号) 第18条の 5 第 1 項 に規定する川崎市公募対 象公園施設設置等予定者 選定委員会の所掌事務に 属するものを除く。) 及 び評価に関して調査審議 すること。	10人 以内	学識経験者	2 年
川崎市雨水 対策検討委 員会	気候変動の影響を踏まえ た雨水対策に関する方針 の策定のために必要な事 項に関して調査審議する こと。	8 人 以内	(1) 学識経験者 (2) 関係行政機 関の職員	委嘱 され た日 から 令和 10 年3 月3 1日 まで	(新設)				